

## 職業能力開発基本計画(第八次) フォローアップ表

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																																
1 労働市場のインフラの充実																																																		
<p>(1) 多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保</p> <p>イ 多様な教育訓練サービスを提供する主体の育成及び活用</p>	<p>○事業主団体・専門学校・大学等、多様な民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【受講者数】</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業主・事業主団体</td> <td>4,877人</td> <td>2,926人</td> <td>1,515人</td> <td>1,172人</td> <td>5,216人</td> </tr> <tr> <td>専門学校・各種学校</td> <td>90,811人</td> <td>82,052人</td> <td>60,961人</td> <td>50,028人</td> <td>83,123人</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院</td> <td>709人</td> <td>728人</td> <td>717人</td> <td>722人</td> <td>296人</td> </tr> </tbody> </table>	【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人	専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人	大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人	<p>○雇用失業情勢の悪化に伴い、平成21年度は、離職者訓練の拡大を図り、委託先の民間教育訓練機関等の開拓、訓練枠の拡大に努めたことから、全体の受講者数は前年度をはるかに超える実績となった。今後とも、多様な職業訓練機会を確保、提供するため、継続して活用を図る必要がある。</p>												
【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21																																													
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																													
(うち委託先)																																																		
事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人																																													
専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人																																													
大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人																																													
<p>ロ 公共職業能力開発の充実</p> <p>○企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練のコースの設定</p> <p>○情報通信や介護分野に必要な職業能力開発等に必要な職業訓練・教育訓練の推進及び多様な民間教育訓練機関への委託訓練の実施</p>	<p>○PDCAサイクルによる訓練カリキュラムの見直し(雇用・能力開発機構)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【改廃コース数】</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離職者訓練(施設内訓練)</td> <td>149科</td> <td>142科</td> <td>223科</td> <td>171科</td> <td>191科</td> </tr> <tr> <td>在職者訓練</td> <td>2,887コース</td> <td>4,589コース</td> <td>6,637コース</td> <td>2,428コース</td> <td>1,478コース</td> </tr> </tbody> </table> <p>○情報分野、介護分野における離職者訓練(委託訓練)の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【受講者数】</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報分野</td> <td>76,709人</td> <td>66,419人</td> <td>53,649人</td> <td>46,853人</td> <td>60,056人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託)</td> <td>65,038人</td> <td>58,632人</td> <td>47,625人</td> <td>42,905人</td> <td>57,961人</td> </tr> <tr> <td>介護分野</td> <td>17,830人</td> <td>15,951人</td> <td>11,382人</td> <td>10,595人</td> <td>27,354人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託)</td> <td>15,454人</td> <td>13,725人</td> <td>9,313人</td> <td>8,796人</td> <td>26,096人</td> </tr> </tbody> </table>	【改廃コース数】	H17	H18	H19	H20	H21	離職者訓練(施設内訓練)	149科	142科	223科	171科	191科	在職者訓練	2,887コース	4,589コース	6,637コース	2,428コース	1,478コース	【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21	情報分野	76,709人	66,419人	53,649人	46,853人	60,056人	(うち委託)	65,038人	58,632人	47,625人	42,905人	57,961人	介護分野	17,830人	15,951人	11,382人	10,595人	27,354人	(うち委託)	15,454人	13,725人	9,313人	8,796人	26,096人	<p>○雇用・能力開発機構においては、業界団体からのヒアリング等を通じ、日常的に人材ニーズを把握するとともに、就職率などの実施状況等を踏まえ訓練カリキュラムの不断の見直しを行っているところ。今後とも引き続きPDCAサイクルによる訓練カリキュラムの見直しを継続して実施する必要がある。具体的には、機構の行う施設内訓練のみならず、都道府県が行う訓練等地域内の全ての職業訓練について、地域と密接に連携を図った上でコース設定がなされるようにするための仕組みについて検討が必要である。</p> <p>○情報分野、介護分野における離職者訓練については、委託訓練の活用により、必要とされる訓練を実施し、全体としてもこの数年一定数を維持しているが、平成21年度は厳しい雇用失業情勢を踏まえ、大幅に拡充した。今後もカリキュラムの開発に努め、民間の積極的活用を進めつつ職業訓練を実施する必要がある。</p>
【改廃コース数】	H17	H18	H19	H20	H21																																													
離職者訓練(施設内訓練)	149科	142科	223科	171科	191科																																													
在職者訓練	2,887コース	4,589コース	6,637コース	2,428コース	1,478コース																																													
【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21																																													
情報分野	76,709人	66,419人	53,649人	46,853人	60,056人																																													
(うち委託)	65,038人	58,632人	47,625人	42,905人	57,961人																																													
介護分野	17,830人	15,951人	11,382人	10,595人	27,354人																																													
(うち委託)	15,454人	13,725人	9,313人	8,796人	26,096人																																													

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題
<p>ハ 「実践型人材養成システム」の普及・定着</p> <p>○「実践型人材養成システム」のうち、訓練の期間、時間数、内容等の面で若者の就職支援策として有効であるものについての認定制度や、認定事業主の取組を称揚する表示制度等についての周知</p>	<p>○好事例集やモデルカリキュラム等について厚労省ホームページにて公開(H21)</p> <p>○訓練実施企業数 [延べ6件 (H19)、延べ164件 (H20)、延べ424件 (H21)]</p>	<p>○好事例やモデルカリキュラム等を周知することにより、一定の効果が図られたところであり、今後も引き続き実施する必要がある。</p>
<p>(2) 職業能力評価に係るインフラの充実</p> <p>○現在、国と業界団体等が共同し、職業能力を評価する統一的な基準として策定を進めている「職業能力評価基準」について、企業・業界団体のニーズを踏まえた一層の整備・充実を図り、様々な制度の位置づけの明確化に活用することにより、職業キャリア形成の目標を立てやすくする。</p> <p>○技能検定制度について、企業・業界団体のニーズを踏まえた検定職種の見直し、民間機関の活用の活用等を図り、職業キャリア形成の段階に応じた受検機会の拡大に努めるとともに、技能士の活用を含め技能検定制度の一層の普及促進に努める。</p>	<p>○職業能力評価基準の策定 [業種横断的な事務系職種のほか、在宅介護業、電気機械器具製造業、ホテル業等42業種策定 (H22.6現在)]</p> <p>○モデル評価シートの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力評価基準を活用して、「ジョブ・カード制度」に必要なモデル評価シート等を策定 [業種横断的な事務系職種のほか15業種策定 (H22.6現在)]</li> </ul> <p>[職業能力評価基準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度 12業種</li> <li>平成18年度 6業種</li> <li>平成19年度 8業種</li> <li>平成20年度 5業種 (事務系及び1業種メンテナンス)</li> <li>平成21年度 1業種 (1業種メンテナンス)</li> </ul> <p>[モデル評価シート]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 10業種</li> <li>平成21年度 5業種</li> </ul> <p>○検定職種の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種の追加及び廃止</li> <li>平成19年度 3職種追加、4職種廃止</li> <li>平成20年度 1職種追加</li> <li>平成21年度 1職種追加、1職種廃止</li> <li>・試験基準の見直し</li> <li>平成17年度 20職種</li> <li>平成18年度 21職種</li> <li>平成19年度 14職種</li> <li>平成20年度 14職種</li> <li>平成21年度 14職種</li> <li>・追加した職種については、民間機関の活用の促進を図るため、厚生労働大臣が指定した機関を実施主体とする指定試験機関方式で実施している。</li> </ul>	<p>○職業能力評価基準はものづくりからサービス産業までの幅広い産業において策定し、能力評価の「ものさし」として一定の役割を果たしているが、企業等における一層の活用促進に努める必要がある。今後は「キャリア段位 (日本版NVQ)」の構築のため、職業能力評価基準の体系的な整備及び活用促進を図るとともに、さらに職業訓練とのリンクを強化する必要がある。</p> <p>○技能検定の職種統廃合及び試験基準の見直しにより、業界団体等のニーズを反映させた技能検定制度の見直しを図ることができた。今後も技能検定制度の普及のため、引き続き検定職種及び試験基準の見直しを実施する必要がある。</p>

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題
<p><b>(3) 職業キャリア形成に向けた情報提供体制の充実</b></p> <p><b>イ キャリア・コンサルティング環境の整備</b></p> <p>○キャリア形成促進助成金や教育訓練給付制度の活用により、民間機関におけるキャリア・コンサルタントの養成を推進するとともに、キャリア・コンサルタントの資質の確保・向上等を図るための取組を支援する。</p>	<p>○キャリア形成促進助成金（職業能力評価推進給付金）や教育訓練給付制度の活用を通じた民間養成の推進          [キャリア形成促進助成金（職業能力評価推進給付金）の対象となる能力評価試験の指定実績：10機関（H21）]          [教育訓練給付制度指定実績：キャリア・コンサルティング関係講座：13講座（H22）、キャリア・コンサルティング関係講座修了者数：2,380人（H20）]</p> <p>○キャリア・コンサルティング技能検定2級試験の開始（H20～）          [2級技能士数：452人（H20）、624人（H21）]</p> <p>○官民相まったキャリア・コンサルタントの養成の推進          [キャリア・コンサルタントの養成数（累計）：          36,343人（H17）、43,039人（H18）、47,342人（H19）、52,904人（H20）、62,085人（H21）]</p> <p>○ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング手法等に関する知識・技能を付与するためのジョブ・カード講習を実施          [ジョブ・カード講習修了者数：689人（H19）、6,374人（H20）、6,381人（H21）]</p>	<p>○官民相まった取組によりキャリア・コンサルティングを受けられる環境が整備され、当面の目標である5万人の養成は達成されたところである。今後は、新成長戦略に掲げる「ジョブ・カード取得者300万人」、キャリア段位制度の創設・発展等の雇用対策・人材育成施策全般において、キャリア・コンサルタントに求められる役割の質量両面の高まりを踏まえ、民間機関による養成をより積極的に支援する必要がある。その際、キャリア・コンサルタントの活動領域や役割の拡大、関係制度の整備等、諸状況が大きく変容する中、キャリア・コンサルタントに求められる能力要件や、その質保証の仕組み等について、随時見直しを行う必要がある。</p> <p>○教育訓練給付制度対象講座を2,380人が修了しており、キャリア・コンサルタントの養成に一定の効果があった。教育訓練給付制度については、引き続き実施。キャリア形成促進助成金については、予算の効果的・効率的な執行、及び平成22年6月の行政事業レビューの指摘を踏まえ、支給実態とその政策効果を十分把握できる体制を整えとともに、支給手続の簡素化や申請書類の共通化等の見直しを行い、事業主が行う職業訓練が効果的・効率的に行われるよう支援を行う必要がある。</p> <p>○ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングにより、適切な職業選択や効果的な職業訓練の実施等に一定の成果。今後も、新成長戦略に掲げる「ジョブ・カード取得者300万人」目標等を踏まえ、ジョブ・カード交付の担い手養成のためのジョブ・カード講習を引き続き推進する必要がある。</p>
<p><b>ロ 職業キャリアの形成に関する情報インフラの充実</b></p>	<p>○キャリア情報ナビ（H19年度より雇用・能力開発機構にて運用）により、能力開発に関する各種情報を発信          [キャリア情報ナビアクセス数：725,828PV（H18）、186,741PV（H19）、375,493PV（H20）、423,216PV（H21）]</p>	<p>○アクセス件数が伸びていること、掲載情報も教育訓練等の情報や簡易な適性検査の機能など、能力開発に関する各種情報の提供が進んでおり、引き続き各種媒体を活用した情報提供に努める必要がある。</p>

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題
2 働く者の職業生活を通じた持続的な職業キャリア形成への支援		
<p>(1) 職業キャリアの段階に応じた支援の充実</p> <p>イ 準備期における支援</p> <p>○若年失業者やフリーター等について、その状況に応じた必要なキャリア・コンサルティングやカウンセリングを実施</p>	<p>○雇用・能力開発機構都道府県センターのキャリア形成支援コーナー、ハローワークのキャリア形成相談コーナー等において、若年失業者やフリーター等を含む労働者に対するキャリア・コンサルティング等を実施        [相談実施件数：1,267,645件(H17)、1,086,592件(H18)、786,675件(H19)、1,051,361件(H20)1,307,341件(H21)]</p> <p>○日本版デュアルシステムの着実な実施        [受講者数]            H18            H19            H20            H21        専門課程活用型    62人           71人           74人           210人        普通課程活用型    659人          232人          232人          184人        短期課程活用型    -                1,560人        2,511人        4,230人        委託訓練活用型    27,669人       27,219人       33,208人       43,076人</p> <p>○年長フリーター自立能力開発システムの実施        [受講者数]                            H18            H19            H20            H21        企業実習先行型訓練システム       -                543人          694人          776人        再チャレンジコース                    -                3,520人        6,599人        7,771人</p> <p>○地域若者サポートステーション事業の実施(H18～)        [設置数：25か所(H18)→50か所(H19)→77か所(H20)→92か所(H21)→100か所(H22)]        [延べ来所者数：35,179人(H18)、144,171名(H19)、202,112名(H20)、273,858名(H21)]        [利用開始後6か月経過後の就職等進路決定者の割合26.2%(H18)、26.8%(H19)、28.0%(H20)、34.3%(H21.4～H22.1の登録者実績)]</p>	<p>○キャリア・コンサルティングの実施により、必要な職業訓練への誘導などキャリア形成支援に一定の効果을上げている。今後も、就職・転職時や在職者が必要なときにキャリア・コンサルティングを受けられる体制を整備する必要がある。</p> <p>○企業実習と民間教育訓練機関等における座学を組み合わせた訓練である「日本版デュアルシステム」を実施するなど、フリーター等の若者等を始めとする職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する支援に積極的に取り組んでいるところ。</p> <p>○「新成長戦略」に掲げられた「地域若者サポートステーション事業による二つの就職等進路決定者数10万人(2020年までの目標)」を実現するため、地域若者サポートステーションの設置拠点の整備・機能の充実に努める必要がある。</p>

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																				
<p><b>ロ 発展期における支援</b></p> <p>○キャリア形成促進助成金や外部の教育訓練機関に係る情報提供等による効果的OFF-JT等を推進</p>	<p>○キャリア形成促進助成金の活用 (H13～)          [キャリア形成促進助成金実績：6,054,000千円、14975件 (H17)→5,951,412千円、14901件 (H18)→4,302,980千円、12807件 (H19)→3,911,859千円、11378件 (H20)→6,773,645千円、13237件 (H21)]</p> <p>○キャリア情報ナビ (H19年度より雇用・能力開発機構にて運用)により、能力開発に関する各種情報を発信          [キャリア情報ナビアクセス数：725,828件 (H18)、186,741件 (H19)、375,493件 (H20)、423,216件 (H21)]</p> <p>○雇用・能力開発機構都道府県センターのキャリア形成支援コーナー、ハローワークのキャリア形成相談コーナー等において、労働者に対するキャリア・コンサルティング等を実施 [再掲]</p> <p>○事業主団体・専門学校・大学等、多様な民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1" data-bbox="472 694 1229 845"> <thead> <tr> <th>【受講者数】</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業主・事業主団体</td> <td>4,877人</td> <td>2,926人</td> <td>1,515人</td> <td>1,172人</td> <td>5,216人</td> </tr> <tr> <td>専門学校・各種学校</td> <td>90,811人</td> <td>82,052人</td> <td>60,961人</td> <td>50,028人</td> <td>83,123人</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院</td> <td>709人</td> <td>728人</td> <td>717人</td> <td>722人</td> <td>296人</td> </tr> </tbody> </table>	【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人	専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人	大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人	<p>○キャリア形成促進助成金の支給を通じてOff-JTを中心とした企業内職業訓練の推進を図った。今後も、限られた予算の中で効果的・効率的な支援を行うため、行政事業レビューの結果も踏まえた見直しを行った上で引き続き実施する必要がある。</p> <p>○キャリア・コンサルティングの実施により、必要な職業訓練への誘導などキャリア形成支援に一定の効果を上げている。今後も、就職・転職時や在職者が必要なときにキャリア・コンサルティングを受けられる体制を整備する必要がある。</p> <p>○委託訓練の実施に当たっては、事業主団体や専門学校・各種学校等、多様な民間教育訓練機関等を活用している。多様な職業訓練機会を確保、提供するため、継続して活用を図っていく必要がある。</p>
【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21																																	
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																	
(うち委託先)																																						
事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人																																	
専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人																																	
大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人																																	
<p><b>ハ 円熟期における支援</b></p> <p>○教育・文化・環境等の分野における地域貢献活動を希望する者が、当該活動に円滑に移行できるよう、NPO法人等への委託訓練の活用</p>	<p>○NPO法人を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1" data-bbox="472 1029 1229 1141"> <thead> <tr> <th>【受講者数】</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO法人</td> <td>418人</td> <td>356人</td> <td>291人</td> <td>272人</td> <td>93人</td> </tr> </tbody> </table>	【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						NPO法人	418人	356人	291人	272人	93人	<p>○NPO法人を活用した委託訓練を一定数実施してきたところ。引き続き、NPO法人の活用を促進する必要がある。</p>												
【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21																																	
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																	
(うち委託先)																																						
NPO法人	418人	356人	291人	272人	93人																																	

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題
<p>(2) 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等</p> <p>イ 障害者への支援</p> <p>○障害者職業能力開発校において、日常生活に介助を要する重度身体障害者、知的障害者、精神障害者や発達障害者等自立に向けた支援が必要な障害者に対する職業訓練を実施。精神障害者について、訓練ノウハウの蓄積と普及を図りつつ、職業訓練を拡充。</p> <p>○一般の職業能力開発校において、一般の訓練コースでの受講が可能な障害者を受け入れ</p> <p>○一般の職業能力開発校において、知的障害者等を対象とする訓練コースの設置を促進</p> <p>○障害者の態様に応じた多様な委託訓練を一層推進</p> <p>○「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」に向けた職種拡大と選手強化に取り組み、障害者の技能向上への取組を支援</p>	<p>○障害者職業能力開発校における、重度視覚障害者、精神障害者、発達障害者等「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練の推進 [受講者数：1,916人 (H17) →1,944人 (H18) →1,965人 (H19) →1,905人 (H20) →1,968人 (H21) ]</p> <p>○一般の公共職業能力開発校における知的障害者等 (H16～) や発達障害者 (H19～) を対象とした職業訓練コースの設定及び訓練機会の提供 [設定数：22県24コース (H17) →24県26コース (H18) →25県28コース (H19) →23県34コース (H20) →23県31コース (H21) ]</p> <p>○企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な職業能力開発資源を活用した障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施 [受講者数：4,544人 (H17) →4,814人 (H18) →5,349人 (H19) →5,781人 (H20) →6,067人 (H21) ]</p> <p>○特別支援学校高等部等に在籍する生徒を対象とした訓練コースの設置 (H20～)</p> <p>○「第7回国際アビリンピック」の開催 (2007年ユニバーサル技能五輪国際大会として世界で初めて技能五輪国際大会と同時開催) H19 開催場所 静岡県 参加国・地域数 34か国・地域 参加選手数 910人 (うち日本：174人)</p>	<p>○障害者職業能力開発校において、特別支援障害者に重点を置いた職業訓練を着実に実施している。一般の職業能力開発校においても、知的障害者等を対象とする訓練コースを設定し、訓練機会の提供を着実に実施しているところ。多様な委託先の活用により、障害者委託訓練については、受講者数は着実に増加している。</p> <p>○今後とも引き続き、障害者の態様や企業ニーズに応じた多様な訓練機会の確保、提供に努める必要がある。</p>

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																																
<p><b>ロ 母子家庭の母や生活保護受給者等への支援</b></p> <p>○母子家庭の母及び生活保護受給者の職業的自立等が図られるよう、子の保育の必要性等対象者の置かれた状況に配慮しつつ、積極的な職業能力開発機会を提供</p>	<p>○母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施 [受講者数：800人 (H17) →1,428人 (H18) →1,782人 (H19) →1,929人 (H20) → 1,622人 (H21)]</p>	<p>○就労経験が乏しい等により就職が困難な母子家庭の母で生活保護受給者である者の職業的自立を促進するため、準備講習付きの職業訓練や託児サービス付きの職業訓練を実施しているところ。</p> <p>○今後も対象者の置かれた状況に配慮しつつ、職業訓練機会の確保、提供に引き続き努める必要がある。</p>																																																
<p><b>(3) パートタイム労働者や派遣労働者等の職業能力開発についての環境整備</b></p> <p>○パートタイム労働者等の求職ニーズに配慮した訓練コースの設定</p> <p>○派遣労働者について、派遣元事業主による職業能力開発の取組、派遣先事業主による派遣労働者の自発的な職業能力の開発及び向上への協力等とともに、業界団体等における職業能力評価に関する自主的取組を推進する。</p>	<p>○事業主団体・専門学校・大学等、多様な民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1" data-bbox="470 718 1209 877"> <tr> <td>[受講者数]</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(うち委託先)</td> </tr> <tr> <td>事業主・事業主団体</td> <td>4,877人</td> <td>2,926人</td> <td>1,515人</td> <td>1,172人</td> <td>5,216人</td> </tr> <tr> <td>専門学校・各種学校</td> <td>90,811人</td> <td>82,052人</td> <td>60,961人</td> <td>50,028人</td> <td>83,123人</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院</td> <td>709人</td> <td>728人</td> <td>717人</td> <td>722人</td> <td>296人</td> </tr> </table> <p>○派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業 (H19～H21) 派遣・請負労働者の能力評価・能力開発のための望ましいモデルやキャリア形成支援計画を策定するためのプロジェクト事業を実施し、派遣労働者等能力開発セミナーの開催等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="470 1037 1209 1117"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>セミナー実施回数</td> <td>3回</td> <td>5回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,230人</td> <td>729人</td> <td>2,192人</td> </tr> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人	専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人	大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人		H19	H20	H21	セミナー実施回数	3回	5回	3回	参加人数	1,230人	729人	2,192人	<p>○企業実習と民間教育訓練機関等における座学を組み合わせた訓練である「日本版デュアルシステム」を実施するなど、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する支援に積極的に取り組んでいるところ。</p> <p>○派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業については、セミナー参加者の約8割以上が「今後の業務の参考になった」と肯定的な評価。今後とも、本事業の報告書、パンフレット等をHPやハローワーク等に公表し、派遣労働者等の能力開発について理解の促進を図る必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																																													
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																													
(うち委託先)																																																		
事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人																																													
専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人																																													
大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人																																													
	H19	H20	H21																																															
セミナー実施回数	3回	5回	3回																																															
参加人数	1,230人	729人	2,192人																																															

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																														
<b>3 雇用失業情勢や産業分野の動向に応じた職業能力開発の促進</b>																																
<p><b>(1) 雇用失業情勢に対応した職業能力開発</b></p> <p>○事業の再構築や技術・技能等の陳腐化等により離職を余儀なくされた者に対して、雇用のセーフティネットとしての離職者に対する公共職業訓練及び職業安定機関との一層の連携強化による訓練受講生に対する一貫した再就職支援の実施により、早期かつ円滑な再就職を実現</p>	<p>○離職者訓練（施設内訓練・委託訓練）の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>[受講者数]</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内訓練</td> <td>54,801人</td> <td>47,319人</td> <td>42,323人</td> <td>40,102人</td> <td>50,511人</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>78.0%</td> <td>79.7%</td> <td>79.4%</td> <td>74.5%</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>65.1%</td> <td>68.2%</td> <td>70.9%</td> <td>68.3%</td> <td>62.4%</td> </tr> </tbody> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	施設内訓練	54,801人	47,319人	42,323人	40,102人	50,511人	就職率	78.0%	79.7%	79.4%	74.5%	73.9%	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	就職率	65.1%	68.2%	70.9%	68.3%	62.4%	<p>○雇用のセーフティネットとして離職者訓練を実施しており、受講者数はこの数年間は一定数を維持しているが、平成21年度は厳しい雇用失業情勢を踏まえ、大幅に拡充したところ。就職率は、雇用失業情勢の悪化に伴い、平成21年度は前年度実績を下回る見込みだが、この数年間一定割合を維持している。今後も引き続き、職業安定機関と連携しつつ、離職者に対する公共職業訓練の実施に努める必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																											
施設内訓練	54,801人	47,319人	42,323人	40,102人	50,511人																											
就職率	78.0%	79.7%	79.4%	74.5%	73.9%																											
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																											
就職率	65.1%	68.2%	70.9%	68.3%	62.4%																											



基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																																																		
<p>(2) 産業動向等に対応した職業能力開発</p> <p>○産業分野ごとの企業の人材ニーズの変化を踏まえた職業訓練のコースの設定</p> <p>○情報通信分野やサービス分野等について、大学、大学院等を含めた幅広い民間教育訓練機関への委託訓練の積極的な活用</p>	<p>○情報通信分野、サービス分野等における離職者訓練（委託訓練）の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>[受講者数]</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>情報通信分野</td> <td>76,709人</td> <td>66,419人</td> <td>53,649人</td> <td>46,853人</td> <td>60,056人</td> </tr> <tr> <td>（うち委託）</td> <td>65,038人</td> <td>58,632人</td> <td>47,625人</td> <td>42,905人</td> <td>57,961人</td> </tr> <tr> <td>介護分野</td> <td>17,830人</td> <td>15,951人</td> <td>11,382人</td> <td>10,595人</td> <td>27,354人</td> </tr> <tr> <td>（うち委託）</td> <td>15,454人</td> <td>13,725人</td> <td>9,313人</td> <td>8,796人</td> <td>26,096人</td> </tr> <tr> <td>サービス分野</td> <td>22,563人</td> <td>20,302人</td> <td>16,961人</td> <td>16,186人</td> <td>27,354人</td> </tr> <tr> <td>（うち委託）</td> <td>11,505人</td> <td>9,741人</td> <td>7,315人</td> <td>6,197人</td> <td>26,096人</td> </tr> </table> <p>○管理職、高度な専門職等としての再就職を促進するための、大学、大学院を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>[受講者数]</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>（うち委託先）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学・大学院</td> <td>709人</td> <td>728人</td> <td>717人</td> <td>722人</td> <td>296人</td> </tr> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	情報通信分野	76,709人	66,419人	53,649人	46,853人	60,056人	（うち委託）	65,038人	58,632人	47,625人	42,905人	57,961人	介護分野	17,830人	15,951人	11,382人	10,595人	27,354人	（うち委託）	15,454人	13,725人	9,313人	8,796人	26,096人	サービス分野	22,563人	20,302人	16,961人	16,186人	27,354人	（うち委託）	11,505人	9,741人	7,315人	6,197人	26,096人	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	（うち委託先）						大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人	<p>○情報通信分野、サービス分野等における委託訓練については、この数年一定数を維持しているが、平成21年度は厳しい雇用失業情勢を踏まえ、大幅に拡充したところ。成長が見込まれる情報通信分野、サービス分野等については、今後も引き続き、委託訓練を重点的に実施する必要がある。</p> <p>○委託訓練の実施に当たっては、大学、大学院等、多様な民間教育訓練機関等を活用している。今後も更なる活用について、ニーズ把握等を行いつつ検討する必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																																																															
情報通信分野	76,709人	66,419人	53,649人	46,853人	60,056人																																																															
（うち委託）	65,038人	58,632人	47,625人	42,905人	57,961人																																																															
介護分野	17,830人	15,951人	11,382人	10,595人	27,354人																																																															
（うち委託）	15,454人	13,725人	9,313人	8,796人	26,096人																																																															
サービス分野	22,563人	20,302人	16,961人	16,186人	27,354人																																																															
（うち委託）	11,505人	9,741人	7,315人	6,197人	26,096人																																																															
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																																																															
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																																															
（うち委託先）																																																																				
大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人																																																															
<p>4 「現場力」の強化と技能の継承・振興</p>																																																																				
<p>(1) 「現場力」の強化に向けた職業能力開発</p> <p>○公共職業訓練におけるオーダーメイド訓練の実施</p> <p>○指導員の派遣、施設・設備の開放等の事業主支援</p> <p>○労働環境の改善に取り組む中小企業事業主に対する資金や人材募集等の面での支援制度の活用の促進</p>	<p>○オーダーメイドにより中小企業事業主の個別ニーズに対応した在職者訓練の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>[受講者数]</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>雇用・能力開発機構実施分</td> <td>36,097人</td> <td>28,849人</td> <td>16,297人</td> <td>17,234人</td> <td>20,110人</td> </tr> <tr> <td>都道府県実施分</td> <td>5,986人</td> <td>6,331人</td> <td>6,975人</td> <td>8,048人</td> <td>11,691人</td> </tr> </table> <p>○事業主自らが効果的に職業訓練を実施できるよう、中小企業等に対して指導員の派遣、施設設備の貸与等を実施（雇用・能力開発機構）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>指導員派遣延べ人員</td> <td>3,241人</td> <td>4,717人</td> <td>6,065人</td> <td>5,122人</td> <td>4,878人</td> </tr> <tr> <td>施設貸与延べ件数</td> <td>11,029件</td> <td>13,373件</td> <td>14,418件</td> <td>13,561件</td> <td>14,671件</td> </tr> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	雇用・能力開発機構実施分	36,097人	28,849人	16,297人	17,234人	20,110人	都道府県実施分	5,986人	6,331人	6,975人	8,048人	11,691人		H17	H18	H19	H20	H21	指導員派遣延べ人員	3,241人	4,717人	6,065人	5,122人	4,878人	施設貸与延べ件数	11,029件	13,373件	14,418件	13,561件	14,671件	<p>○オーダーメイドによる在職者訓練を、この数年間一定数実施しているところであり、事業主の個別ニーズに対応するため、今後とも引き続き実施に努める必要がある。</p> <p>○指導員の派遣、施設整備の貸与等により、事業主に対する支援を行っているところであり、今後も継続して実施する必要がある。</p>																														
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																																																															
雇用・能力開発機構実施分	36,097人	28,849人	16,297人	17,234人	20,110人																																																															
都道府県実施分	5,986人	6,331人	6,975人	8,048人	11,691人																																																															
	H17	H18	H19	H20	H21																																																															
指導員派遣延べ人員	3,241人	4,717人	6,065人	5,122人	4,878人																																																															
施設貸与延べ件数	11,029件	13,373件	14,418件	13,561件	14,671件																																																															

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																								
<p><b>(2) 技能継承発展のための施策</b></p> <p>○関係する行政機関や団体等との連携の下に、技術・技能等の交流の場の設定や公共職業能力開発施設と企業との産学連携等</p>	<p>○職業能力開発大学校等において、産学連携や他大学等関係機関と連携した施設運営を実施（雇用・能力開発機構）</p> <table border="1" data-bbox="481 343 1232 454"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校、大学等との連携</td> <td>60件</td> <td>70件</td> <td>219件</td> <td>232件</td> <td>272件</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>29件</td> <td>58件</td> <td>53件</td> <td>48件</td> <td>62件</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>8件</td> <td>13件</td> <td>21件</td> <td>16件</td> <td>14件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○指導員と高等学校教員の技術交流の場等を設定、産官学から構成する学校運営協議会等を開催（都道府県）</p>		H17	H18	H19	H20	H21	高校、大学等との連携	60件	70件	219件	232件	272件	共同研究	29件	58件	53件	48件	62件	受託研究	8件	13件	21件	16件	14件	<p>○工業高校や高等専門学校、大学等との連携を実施し、産学連携の一環として共同研究、受託研究を実施したほか、地域の企業誘致や企業支援等について、人材育成や技術支援の面から協力するとともに、地域における「ものづくり」の啓発を行うため「ものづくり体験教室」を開催するなど地域社会との連携を強化し、広く地域社会に開かれた施設運営に努めているところであり、今後も引き続き実施する必要がある。</p>
	H17	H18	H19	H20	H21																					
高校、大学等との連携	60件	70件	219件	232件	272件																					
共同研究	29件	58件	53件	48件	62件																					
受託研究	8件	13件	21件	16件	14件																					
<p><b>(3) 技能の振興のための施策（技能競技大会等）</b></p> <p>○若者が目標を持って技能を競い合う機会を増やす。</p>	<p>○技能五輪全国大会の開催        [競技参加者数：延べ5,168人（H17～21） 来場者数：延べ319千人（H17～21）]        平成17年度 1,094人 平成17年度 86千人        平成18年度 1,158人 平成18年度 135千人        平成19年度 980人 平成19年度 33千人        平成20年度 953人 平成20年度 50千人        平成21年度 983人 平成21年度 150千人</p> <p>○若年者ものづくり技能競技大会の開催（H18、H19、H20、H21）        [競技参加者数：延べ908人（H18～H21）]        平成18年度 203人        平成19年度 226人        平成20年度 208人        平成21年度 271人</p> <p>○技能五輪国際大会への選手派遣（H17、H19、H21）        [派遣選手数：延べ132人（H17、H19、H21） 来場者数：延べ675千人（H17、H19、H21）]        平成17年度 36人 平成17年度 230千人        平成19年度 51人 平成19年度 293千人        平成21年度 45人 平成21年度 152千人</p> <p>※若年者ものづくり技能競技大会の開催は平成18年度から実施。        ※技能五輪国際大会は隔年開催。        ※平成18年度から平成21年度における若年者ものづくり技能競技大会の来場者数は、集計していない。        ※平成19年度技能五輪国際大会は、全国障害者技能競技大会と同時開催。</p>	<p>○若者を対象とする各種技能競技大会を開催するなど、延べ5,000人の若者に対し技能を競い合う機会を提供した。</p>																								

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																								
<b>5 地域貢献分野の創出と教育力の強化</b>																										
<p>○地域貢献分野に係る人材面の対策について、事業の総合化を検討し、段階的に地域の貢献分野を構築</p>	<p>○NPO法人を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>[受講者数]</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO法人</td> <td>418人</td> <td>356人</td> <td>291人</td> <td>272人</td> <td>93人</td> </tr> </tbody> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						NPO法人	418人	356人	291人	272人	93人	<p>○NPO法人を活用した委託訓練を一定数実施してきたところ。引き続き、NPO法人の活用を促進する必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																					
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																					
(うち委託先)																										
NPO法人	418人	356人	291人	272人	93人																					

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																																																												
<p><b>6 国際化と職業能力開発</b></p> <p><b>(1) 質の高い人材育成に向けた国際協力</b></p> <p>○東アジアを中心に、「技能評価システム移転促進事業」等の事業を通じて、日系企業と連携しつつ、技能評価システムの構築・改善のための協力を行う</p> <p>○職業能力開発や職業能力評価制度に関する政策助言及び現地政府の人材育成。</p> <p>○職業能力開発総合大学校への開発途上国からの留学生の受入れ</p> <p>○国際労働機関（ILO）、アジア太平洋経済協力（APEC）等の国際機関等を通じた国際協力において、我が国のシステムの長所や運用のノウハウを紹介</p>	<p>○技能評価システム移転促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準・問題作成等担当者研修【受入者数】 <table border="1"> <tr><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>72人</td><td>114人</td><td>62人</td><td>92人</td><td>23人</td></tr> </table> </li> <li>・試験・採点等担当者研修【受入者数】 <table border="1"> <tr><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>69人</td><td>69人</td><td>57人</td><td>55人</td><td>117人</td></tr> </table> </li> <li>・技能評価トライアル【参加者数】 <table border="1"> <tr><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>1,702人</td><td>2,429人</td><td>2,710人</td><td>2,483人</td><td>2,463人</td></tr> </table> </li> <li>・技能評価者の評価・認定【参加者数】 <table border="1"> <tr><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>8人</td><td>2人</td></tr> </table> </li> </ul> <p>○ASEAN統合に向けた人材養成協力事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本、ASEAN中進国における研修【参加者数】 <table border="1"> <tr><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>9人</td><td>9人</td><td>9人</td><td>9人</td></tr> </table> </li> </ul> <p>&lt;参考&gt;平成17年度実績 参加者数：9人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地国セミナー【参加者数：1,124人（H18～21）】 <table border="1"> <tr><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>295人</td><td>291人</td><td>273人</td><td>265人</td></tr> </table> </li> </ul> <p>&lt;参考&gt;平成17年度実績 参加者数：366人</p> <p>○職業能力開発総合大学校における外国人留学生の受入れの推進【受入数】 <table border="1"> <tr><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>17人</td><td>18人</td><td>18人</td><td>18人</td><td>17人</td></tr> </table> </p> <p>○職業訓練指導員又は職業能力開発に携わる行政官への就職率【就職率】 <table border="1"> <tr><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td></tr> <tr><td>82.4%</td><td>64.7%</td><td>62.5%</td><td>66.7%</td></tr> </table> </p> <p>○SKILLS-APIに対する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援事業の実施【実施件数：5回（H18～21）】 <table border="1"> <tr><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr> <tr><td>89人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> </li> </ul> <p>&lt;参考&gt;平成17年度実績 実施件数：2回、参加者数：35人</p> <p>○人材養成国際会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材養成国際フォーラム【参加者数：285人（H18～21）】</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;平成17年度実績 参加者数：90人</p>	H17	H18	H19	H20	H21	72人	114人	62人	92人	23人	H17	H18	H19	H20	H21	69人	69人	57人	55人	117人	H17	H18	H19	H20	H21	1,702人	2,429人	2,710人	2,483人	2,463人	H20	H21	8人	2人	H18	H19	H20	H21	9人	9人	9人	9人	H18	H19	H20	H21	295人	291人	273人	265人	H17	H18	H19	H20	H21	17人	18人	18人	18人	17人	H17	H18	H19	H20	82.4%	64.7%	62.5%	66.7%	H18	H19	H20	H21	89人				<p>○技能評価システム移転促進事業を通じて各国で技能評価を行う基盤が徐々に整備されつつある。特に、タイ、インドネシアにおいては、一部職種において3級相当の国家検定制度が実施されるなど、成果を上げている。</p> <p>○ASEAN統合に向けた人材養成協力事業を通じて新規加盟4カ国（CLMV諸国）で職業能力開発分野の人材が養成され、我が国及びASEAN中進国のノウハウが移転されつつある。</p> <p>○職業訓練指導員又は職業能力開発に携わる行政官への就職率が64.6%（平成18～20年度卒業生）であり、第7次基本計画期間の実績（平成13～17年度卒業生：71.8%）に及ばないことから、職業訓練指導員等への就職を促進する必要がある。</p> <p>○我が国の職業能力開発システムやノウハウが域内に知られるようになり、また、相互の情報交換も進んでいる。</p> <p>○今後とも引き続き、質の高い人材養成に向けた国際協力を推進していく必要がある。</p>
H17	H18	H19	H20	H21																																																																										
72人	114人	62人	92人	23人																																																																										
H17	H18	H19	H20	H21																																																																										
69人	69人	57人	55人	117人																																																																										
H17	H18	H19	H20	H21																																																																										
1,702人	2,429人	2,710人	2,483人	2,463人																																																																										
H20	H21																																																																													
8人	2人																																																																													
H18	H19	H20	H21																																																																											
9人	9人	9人	9人																																																																											
H18	H19	H20	H21																																																																											
295人	291人	273人	265人																																																																											
H17	H18	H19	H20	H21																																																																										
17人	18人	18人	18人	17人																																																																										
H17	H18	H19	H20																																																																											
82.4%	64.7%	62.5%	66.7%																																																																											
H18	H19	H20	H21																																																																											
89人																																																																														

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題												
<p>(2) 外国人研修・技能実習制度について</p> <p>○実務研修に係る法的保護の在り方等を検討するほか、制度の周知や効果的かつ的確な巡回指導を展開する</p>	<p>○研修・技能実習制度研究会報告(H19.5中間報告、H20.6最終報告)を取りまとめ公表</p> <p>○出入国管理及び難民認定法の改正により、入国1年目から雇用関係の下での技能実習として、労働関係法令上の保護が受けられることとされた。</p> <p>○受入れ団体・企業に対する巡回指導の強化</p> <table border="1" data-bbox="465 427 1086 478"> <tr> <td>[巡回指導件数]</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,945件</td> <td>6,318件</td> <td>8,139件</td> <td>11,170件</td> <td>10,953件</td> </tr> </table>	[巡回指導件数]	H17	H18	H19	H20	H21		5,945件	6,318件	8,139件	11,170件	10,953件	<p>○巡回指導の件数を増加させるとともに、受入れ団体に対する指導を大幅に強化し、効果的・効率的な指導としてきている。新制度に沿って適正で実効ある技能移転が促進されるよう、巡回指導、母国語電話相談ホットラインの運営等により、適正化の取組を継続して実施する必要がある。</p>
[巡回指導件数]	H17	H18	H19	H20	H21									
	5,945件	6,318件	8,139件	11,170件	10,953件									

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																																				
7 職業能力開発施策の推進体制の整備																																						
<p>(1) 公共部門と民間部門との役割分担及び連携について</p> <p>○離職者訓練の実施について、多様な民間教育訓練機関への委託を推進</p>	<p>○事業主団体・専門学校・大学等、多様な民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施</p> <table border="1" data-bbox="465 507 1211 659"> <thead> <tr> <th>[受講者数]</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>(うち委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業主・事業主団体</td> <td>4,877人</td> <td>2,926人</td> <td>1,515人</td> <td>1,172人</td> <td>5,216人</td> </tr> <tr> <td>専門学校・各種学校</td> <td>90,811人</td> <td>82,052人</td> <td>60,961人</td> <td>50,028人</td> <td>83,123人</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院</td> <td>709人</td> <td>728人</td> <td>717人</td> <td>722人</td> <td>296人</td> </tr> </tbody> </table>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	(うち委託先)						事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人	専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人	大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人	<p>○雇用失業情勢の悪化に伴い、平成21年度は、過去最大規模の約22万人の離職者訓練を計画し、委託先の民間教育訓練機関等の開拓、訓練枠の拡大に努めたことから、全体の受講者数は前年度をはるかに超える実績となっている。</p> <p>○委託訓練の実施に当たっては、事業主団体や専門学校・各種学校等、多様な民間教育訓練機関等を活用している。</p> <p>○多様な職業訓練機会を確保、提供するため、継続して実施する必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																																	
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																																	
(うち委託先)																																						
事業主・事業主団体	4,877人	2,926人	1,515人	1,172人	5,216人																																	
専門学校・各種学校	90,811人	82,052人	60,961人	50,028人	83,123人																																	
大学・大学院	709人	728人	717人	722人	296人																																	

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																														
<p><b>(2) 官民協力による「公」の視点に立った施策の推進について</b></p> <p>○「日本版デュアルシステム」や「実践型人材養成システム」等、若者に対して幅広く教育訓練機会を提供</p>	<p>○日本版デュアルシステムの着実な実施</p> <table border="1"> <tr> <td>【受講者数】</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>専門課程活用型</td> <td>96人</td> <td>62人</td> <td>71人</td> <td>74人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>普通課程活用型</td> <td>530人</td> <td>659人</td> <td>232人</td> <td>232人</td> <td>184人</td> </tr> <tr> <td>短期課程活用型</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,560人</td> <td>2,511人</td> <td>4,230人</td> </tr> <tr> <td>委託訓練活用型</td> <td>26,517人</td> <td>27,669人</td> <td>27,219人</td> <td>33,208人</td> <td>43,076人</td> </tr> </table>	【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21	専門課程活用型	96人	62人	71人	74人	210人	普通課程活用型	530人	659人	232人	232人	184人	短期課程活用型	—	—	1,560人	2,511人	4,230人	委託訓練活用型	26,517人	27,669人	27,219人	33,208人	43,076人	<p>○企業実習と民間教育訓練機関等における座学を組み合わせた訓練である「日本版デュアルシステム」を実施するなど、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する支援に積極的に取り組んでいるところ。</p>
【受講者数】	H17	H18	H19	H20	H21																											
専門課程活用型	96人	62人	71人	74人	210人																											
普通課程活用型	530人	659人	232人	232人	184人																											
短期課程活用型	—	—	1,560人	2,511人	4,230人																											
委託訓練活用型	26,517人	27,669人	27,219人	33,208人	43,076人																											
<p><b>(3) 国と地方公共団体との役割分担及び連携について</b></p> <p>○地方と密接に連携を図り、職業訓練コースの設定等について必要な調整</p>	<p>○訓練計画専門部会における訓練コース設定に係る適否の審査により、都道府県が実施する訓練との競合が確認された訓練コースは改廃、地域で実施していないものに特化（雇用・能力開発機構）</p>	<p>○雇用・能力開発機構において、訓練計画専門部会における訓練コース設定に係る適否の審査により、都道府県との役割分担の調整を図っているところ。効果的かつ効率的な訓練を行うため、雇用・能力開発機構において、訓練計画専門部会における訓練コース設定に係る適否の審査等により、都道府県との適切な役割分担に引き続き努める。</p> <p>○機構の行う施設内訓練のみならず、都道府県が行う訓練等地域内の全ての職業訓練について、地域と密接に連携を図った上でコース設定がなされるようにするための仕組みについて検討が必要である。</p>																														

基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題																														
<p><b>(4) 関連する諸施策との連携</b></p> <p>○職業安定機関、地元企業や社会福祉施設等関連機関と連携しつつ、職業訓練受講者に対して、その態様に応じた訓練の受講から再就職に至るまでの一貫した職業訓練を実施</p> <p>○職業意識の啓発やインターンシップの実施、更にはニート状態にある者やフリーター対策、「実践型人材養成システム」等の若者の職業キャリア形成支援に係る教育施策や産業施策との連携</p>	<p>○離職者訓練（施設内訓練・委託訓練）の実施</p> <table border="1" data-bbox="470 319 1220 446"> <thead> <tr> <th>[受講者数]</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内訓練</td> <td>54,801人</td> <td>47,319人</td> <td>42,323人</td> <td>40,102人</td> <td>50,511人</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>78.0%</td> <td>79.7%</td> <td>79.4%</td> <td>74.5%</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>委託訓練</td> <td>132,292人</td> <td>123,965人</td> <td>99,456人</td> <td>91,698人</td> <td>140,955人</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>65.1%</td> <td>68.2%</td> <td>70.9%</td> <td>68.3%</td> <td>62.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域若者サポートステーション事業の実施(H18～)（再掲）  【設置数：25か所(H18)→50か所(H19)→77か所(H20)→92か所(H21)→100か所(H22)】  【延べ来所者数：35,179人(H18)、144,171名(H19)、202,112名(H20)、273,858名(H21)】  【利用開始後6か月経過後の就職等進路決定者の割合26.2%(H18)、26.8%(H19)、28.0%(H20)、34.3%(H21.4～H22.1の登録者実績)】</p>	[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21	施設内訓練	54,801人	47,319人	42,323人	40,102人	50,511人	就職率	78.0%	79.7%	79.4%	74.5%	73.9%	委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人	就職率	65.1%	68.2%	70.9%	68.3%	62.4%	<p>○地域の企業や社会福祉法人等を活用した多様な委託訓練を実施しているところ。今後も引き続き、職業安定機関と連携しつつ、地域の企業や社会福祉法人等を活用した委託訓練を含め、離職者に対する公共職業訓練の実施に努める必要がある。</p> <p>○「新成長戦略」に掲げられた「地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数10万人（2020年までの目標）」を実現するため、地域若者サポートステーションの設置拠点の整備・機能の充実を図る必要がある。</p>
[受講者数]	H17	H18	H19	H20	H21																											
施設内訓練	54,801人	47,319人	42,323人	40,102人	50,511人																											
就職率	78.0%	79.7%	79.4%	74.5%	73.9%																											
委託訓練	132,292人	123,965人	99,456人	91,698人	140,955人																											
就職率	65.1%	68.2%	70.9%	68.3%	62.4%																											



基本的施策	進捗状況と実績	評価及び今後の課題
<p>○障害者、母子家庭の母、生活保護受給者等について職業的自立に向けた職業能力開発を行う際の教育、福祉、医療等の関連施策との連携</p>	<p>○障害者職業能力開発プロモート事業 【実施政令指定都市】 H18 H19 H20 H21 3カ所 7カ所 14カ所 15カ所</p> <p>○母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施 【受講者数：800人（H17）→1,428人（H18）→1,782人（H19）→1,929人（H20）→1,622人（H21）】</p>	<p>○都道府県及び市町村に設置される福祉事務所によって選定された、自立意欲のある生活保護受給者・児童扶養手当受給者の職業的自立を促進するため、準備講習付きの職業訓練を実施する等、都道府県及び市町村との連携を図っているところ。</p> <p>○政令指定都市において、特別支援学校や福祉施設等を含む障害者職業能力開発のネットワークを構築するとともに、職業能力に係る職業相談・情報提供、潜在的職業訓練ニーズの把握を行う障害者職業能力開発プロモート事業を実施し、障害のある人の態様・希望や企業ニーズに対応した職業訓練を推進するため、自治体との連携を図っているところ。今後は実施地域に都道府県も加え、教育、福祉、特別支援教育の実施主体である都道府県及び政令指定都市の資源を一層有効するため、自治体との連携を引き続き図る必要がある。</p>
<p><b>（5）政策評価を通じた効率的な施策の推進</b></p> <p>○事業ごとに施策の利用状況や利用者のニーズの状況等を踏まえた上で、個々の訓練コースの設定や見直し等事業の見直し</p>	<p>○PDCAサイクルによる訓練カリキュラムの見直し（雇用・能力開発機構） 【改廃コース数】 H17 H18 H19 H20 H21 離職者訓練（施設内訓練） 149科 142科 223科 171科 191科 在職者訓練 2,887コース 4,589コース 6,637コース 2,428コース 1,478コース</p>	<p>○ハローワーク等との連携等により、求職者のニーズを把握するとともに、雇用・能力開発機構において、地域における調査等を通じ、企業の人材ニーズを把握し、実施状況等を踏まえ訓練カリキュラムの不断の見直しを行っているところ。</p> <p>○効果的かつ効率的な訓練を行うため、事業主や求職者のニーズを踏まえた多様な訓練コースを引き続き設定するとともに、雇用・能力開発機構において、PDCAサイクルによる訓練カリキュラムの見直しを継続して実施する必要がある。</p> <p>○機構の行う施設内訓練のみならず、都道府県の行う訓練等地域内の全ての職業訓練について、地域の人材ニーズを踏まえたコース設定がなされるようにするための仕組みについて検討の必要がある。</p>

